

人権教育に関する南あわじ市教職員  
意識調査報告書  
(概要版)

2022（令和4）年 2月

南 あ わ じ 市 教 育 委 員 会  
南あわじ市・洲本市小中学校組合教育委員会



## I 調査の概要

### 1 調査の目的

市内全教職員の意識等の実態を把握し、「南あわじ市人権教育基本方針」に基づいた人権教育推進上の課題解決に向けて、教職員の意識の高揚、人権教育の指導向上等に関する研修の改善・充実に活かすとともに今後の施策・事業等の充実を図るための基礎資料とすることを目的とした。

### 2 調査設計

- ①調査対象：南あわじ市立小中学校及び南あわじ市・洲本市組合立小中学校に勤務する全教職員
- ②標本数：401人
- ③調査方法：庁内グループウェアアンケート機能
- ④調査期間：2021年（令和3年）7月29日～9月1日

### 3 回答結果

対象者数	回答者数	回答率
401人	401人	100.0%

### 4 報告書の留意点・見方

図表の数値（％）は、すべて、小数以下第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、個々の比率合計と全体数値が一致しないことがある。制限を超えた回答があった場合は無回答とした。

## II 回答者の属性

### 1 年齢

	全体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50歳以上
回答者数	401人	63人	88人	93人	157人

### 2 校種

	全体	小学校	中学校
回答者数	401人	258人	143人

### 3 職種

	全体	校長・教頭	主幹教諭・教諭・ 常勤講師等	養護教諭・栄養 教諭・事務職員	市費会計 年度職員
回答者数	401人	44人	277人	50人	30人

### 4 3年間の研修回数

	10回以上	7～9回	3～6回	0～2回
回答者数	23人	40人	213人	125人

### Ⅲ 調査結果

#### 1 人権問題（差別）全般に関することについて

● 1 あなたは、様々な人権課題に関連する法律や用語等についてどのような認識ですか。それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

問1「子どもの権利条約」が示す「4つの権利」について

問2「いじめ防止対策推進法」が示す「いじめの定義」について

問3「障害者差別解消法」が示す「合理的配慮の提供」について

問4「部落差別解消推進法」が示す「三つの具体的取組」について

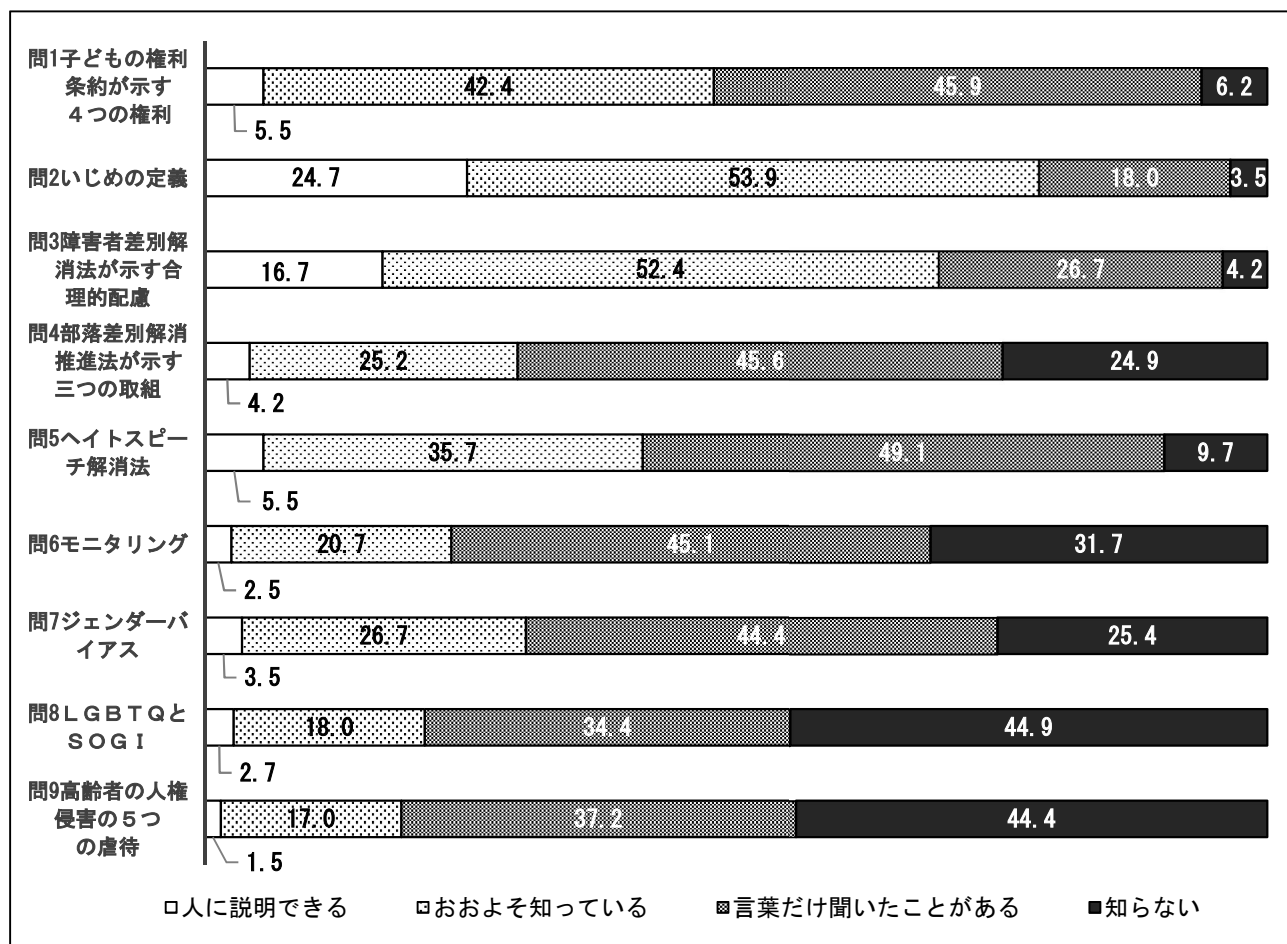
問5 日本に在住する外国人等に対する「ヘイトスピーチ解消法」について

問6 インターネットによる人権侵害に対する「モニタリング」について

問7 男女平等社会の実現に向けた「ジェンダーバイアス」の克服について

問8 「LGBTQ」および「SOGI」の意味のちがいについて

問9 高齢者人権侵害における「5つの虐待」について



問1～9は、法令や施策に関する重要な用語について、それぞれの認知状況を問うた。「いじめの定義」78.6%、「障害者差別解消法が示す合理的配慮」69.1%、「子どもの権利条約が示す4つの権利」47.9%については、およそ半数程度以上の教職員が「人に説明できる」又は「おおよそ知っている」と回答した。一方、「ヘイトスピーチ解消法」41.2%、「ジェンダーバイアス」30.2%「部落差別解消推進法が示す三つの取組」29.4%「モニタリング」23.2%「LGBTQとSOGI」20.7%「高齢者の人権侵害の5つの虐待」18.5%については、上記二つを選択した教職員は半数に満たなかった。

● 2 あなたは、「差別」について、どのような考えをお持ちですか。それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

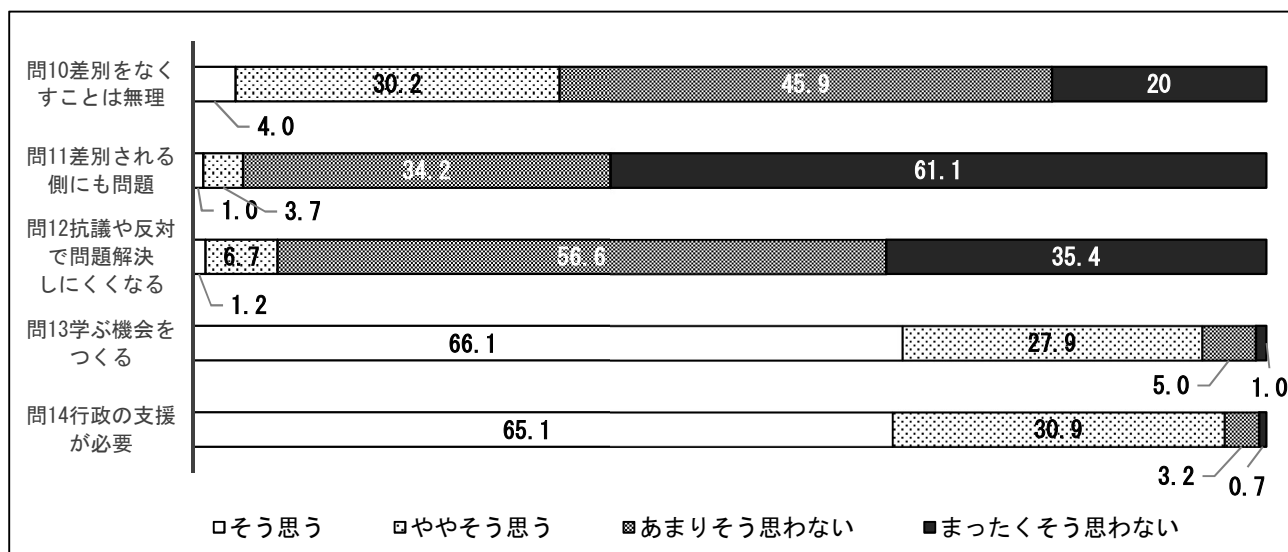
問 10 どのような手段を講じても、差別をなくすことは無理である

問 11 差別の原因には、差別される人の側にも問題がある

問 12 差別に対して抗議や反対することによって、かえって問題が解決しにくくなる

問 13 差別について知らない人には、学校でしっかり教えたり、社会教育の場で学ぶ機会をつくったりすることが必要である。

問 14 差別を受けてきた人に対しては、行政の相談・救済などの支援が必要である



問 10～14 は、差別問題に対する考えを問うた。

問 11 「差別をされる側にも問題がある」に「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」合わせると 95.3%の回答であった。

問 12 「抗議や反対で問題解決しにくくなる」でも、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」と合わせ 92.0%の回答であった。

問 13 「差別について知らない人には、市は学習機会を提供することが必要である」との質問では、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた肯定的回答が 94.0%、問 14 「差別を受けてきた人に対しては、行政の相談・救済窓口などの支援が必要である」との質問にも「そう思う」「ややそう思う」を合わせ 96.0%が肯定的回答であった。

● 3 次にあげた社会事象があったときどう思いますか。あなたの考えに最も近いものいずれか1つを選んでください。

問 15 就職試験の成績や面談結果が他の人よりも良かったにもかかわらず、単親家庭であることを理由に不採用とした

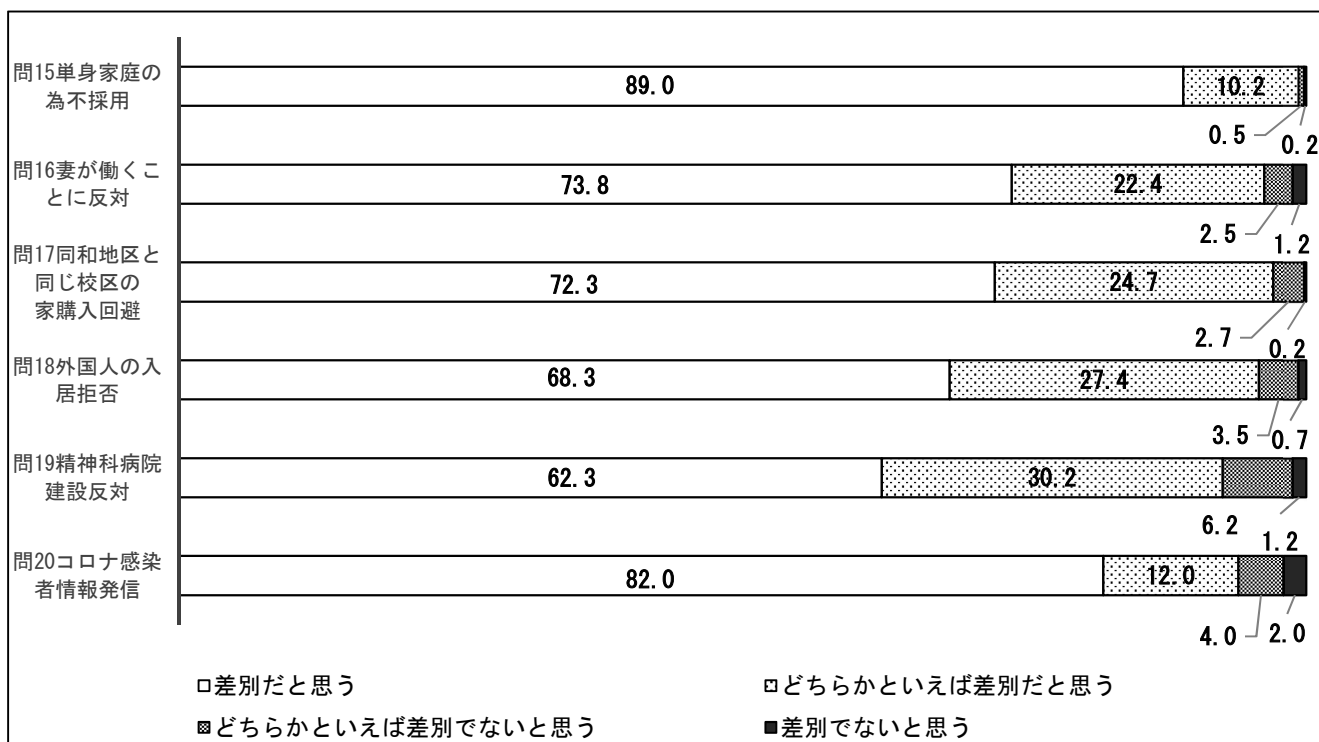
問 16 妻が外に働きに出たいと伝えたが、夫は「男は仕事・女は家庭」と言って妻が働くことに反対した

問 17 家を購入しようとしたが、近くに同和地区があり、子どもが同じ通学区になるので買うのを取り止めた

問 18 外国人であることを理由に賃貸マンションへの入居を断わった

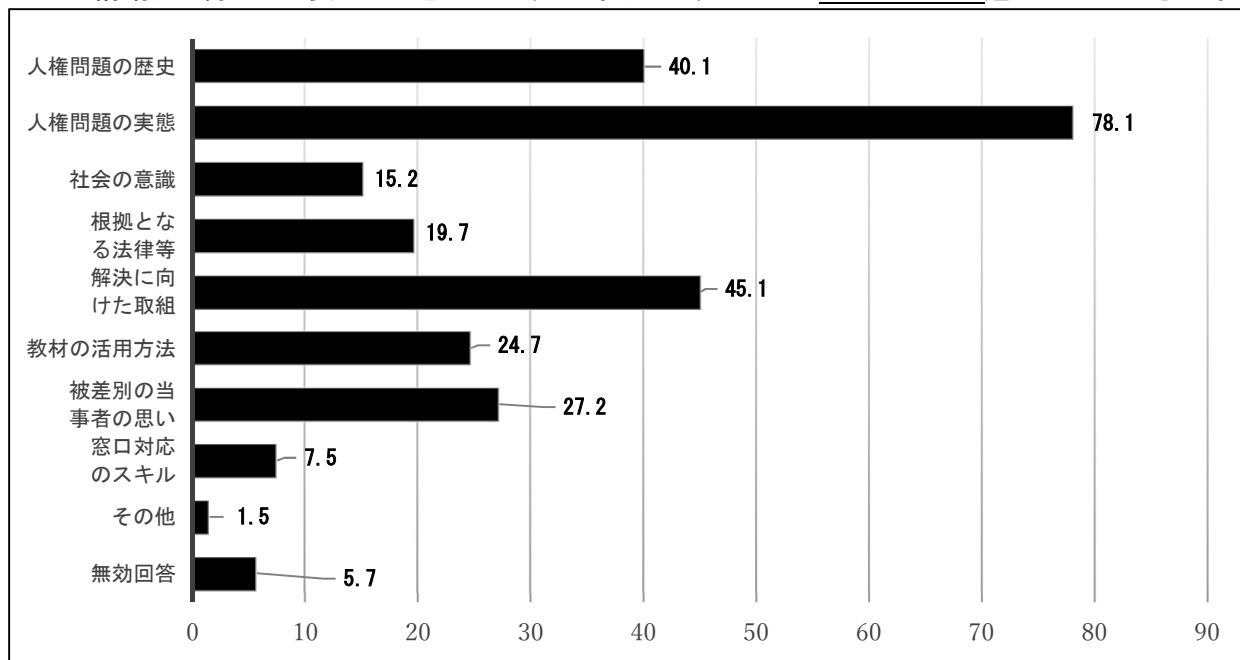
問 19 自宅の近くに建設される病院が精神科病院だと聞き、その建設に反対した

問 20 コロナ感染者個人の名前や行動がわかったので、SNS等で周りの人に知らせた



問 15 から問 20 は、様々な場面で差別かどうかの判断を問う問題である。すべての質問で「差別だと思う」、「どちらかといえば差別だと思う」を合わせ 90% を超える教職員が差別だと判断している。

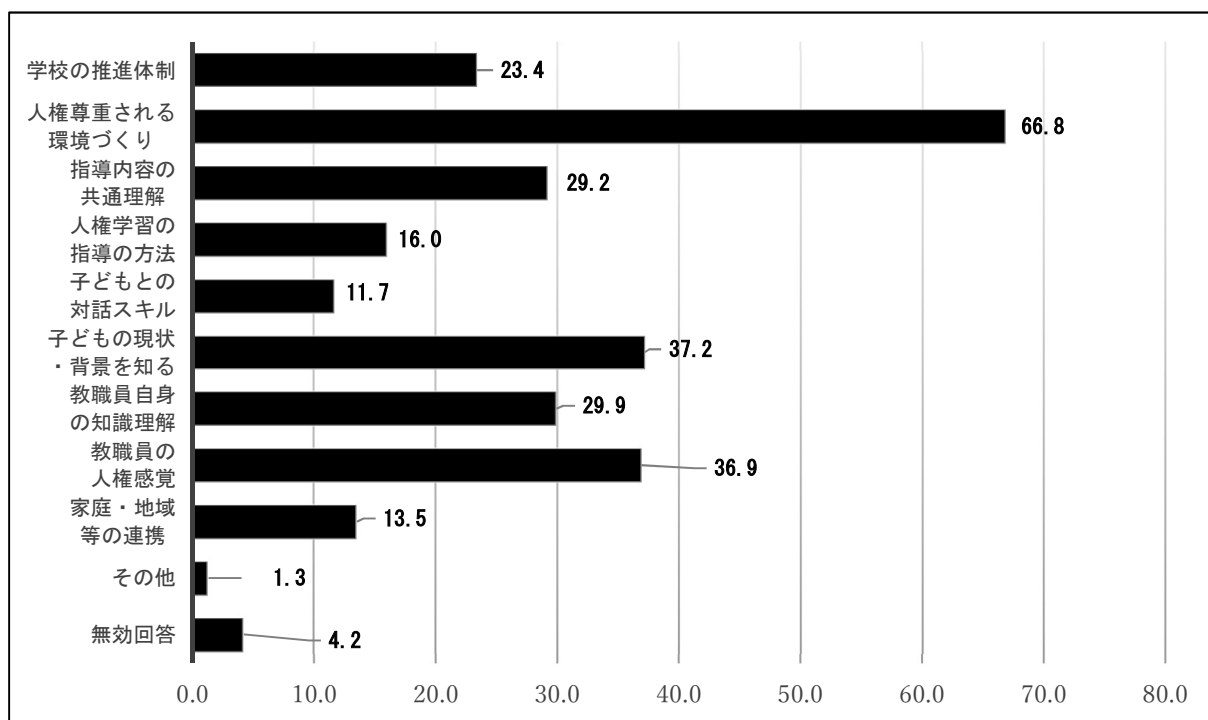
問 21 あなたは現在、研修等で人権問題を考える(学ぶ)際に、どのような知識や情報が特に重要だと思いますか。次のうちから3つ以内で選んでください。



最も多かった回答は、「人権問題の実態」78.1%、次いで「解決に向けた取組」45.1%、「人権問題の歴史」40.1%であった。

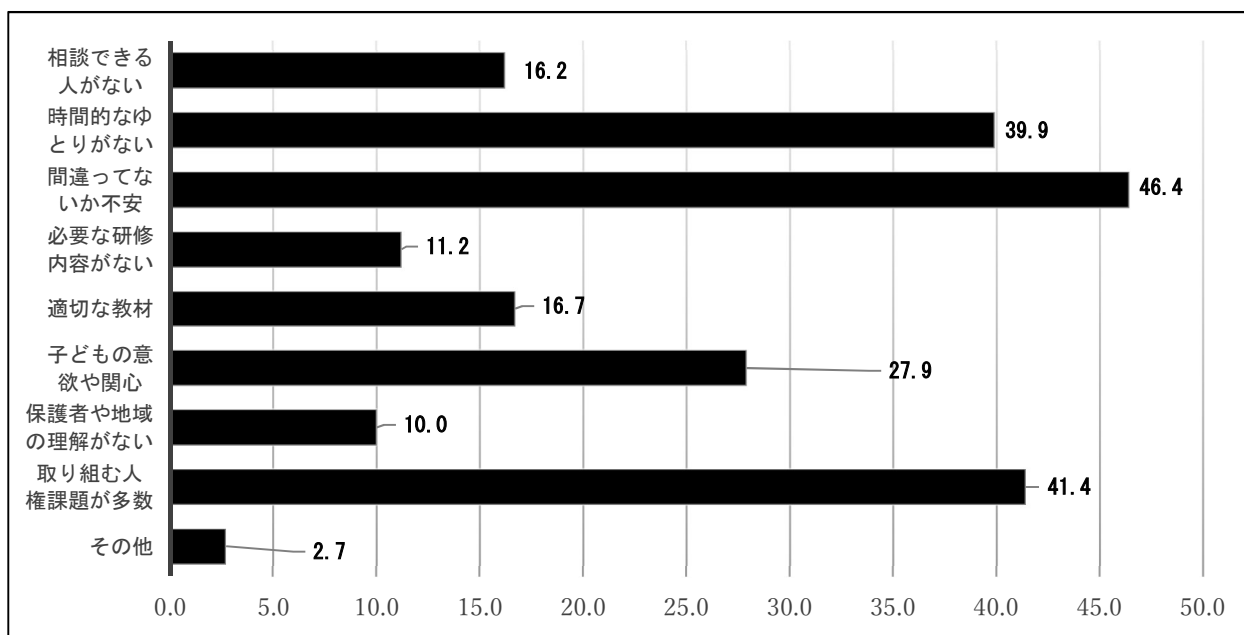
続いて「被差別の当事者の思い」27.2%、「人権学習の教材の活用方法」24.7%、「根拠となる法律等」19.7%であった。

問 22 学校における人権教育を進めるうえで特に重要だと思う内容は、何ですか。次のうちから3つ以内で選んでください。



人権教育を進めるうえで最も重要だと思っていることは「人権尊重される環境づくり」が66.8%と他に比して圧倒的に多く、次いで「子どもの現状・背景を知る」が37.2%、「教職員の人権感覚」が36.9%、続いて、「教職員自身の知識・理解」29.9%、「指導内容の共通理解」29.2%であった。

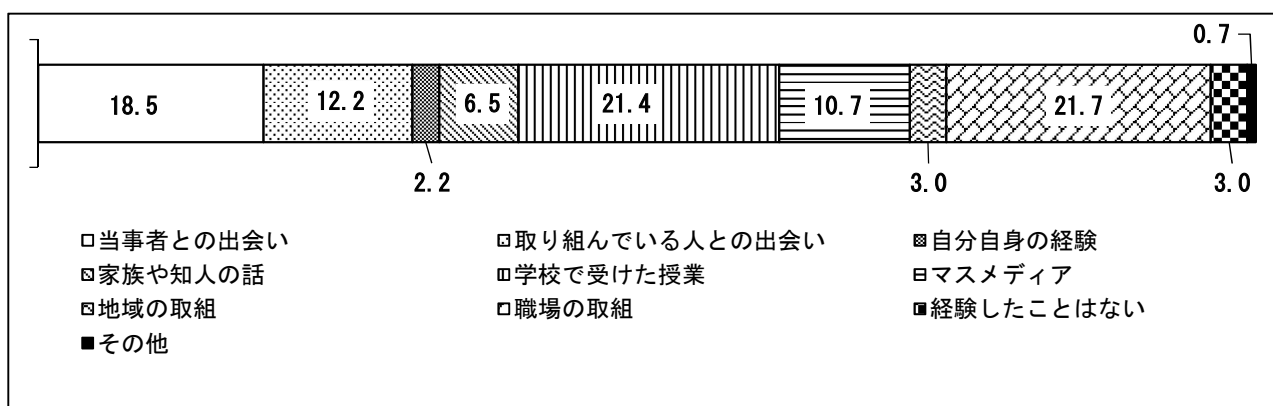
問 23 あなたが、人権・同和教育を進めるうえで課題だと思うことは何ですか。あてはまるすべての番号を選んでください。



最も多かった回答は、「間違っていないか不安」で46.4%、次いで「取り組む人権課題が多数」41.4%と「時間的なゆとりがない」39.9%、更に「子どもの意欲や関心を高められない」27.9%であった。

## 2 同和問題に関することごとらについて

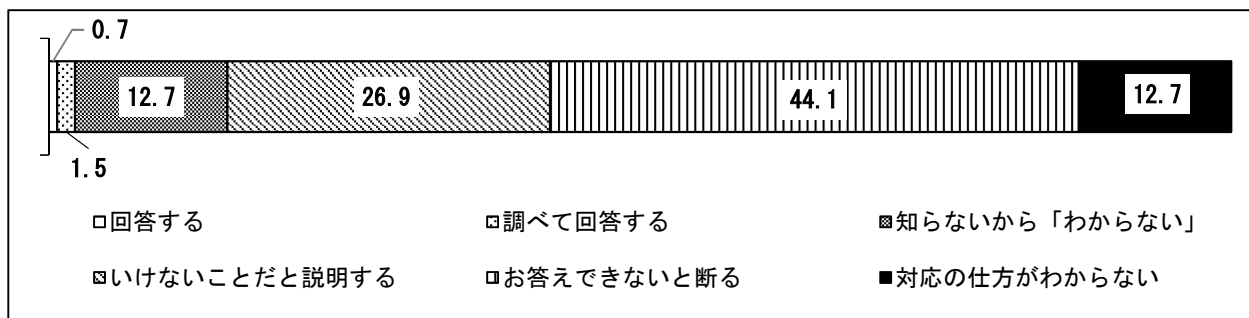
問 24 あなたが、同和問題について最も深く考えるようになった契機は、どのような出会いや学びだったか、あてはまる番号を1つ選んで答えてください。



回答の多い順は、「職場の取組」21.7%、「学校で受けた授業」21.4%、次いで「当事者との出会い」18.5%と「取り組んでいる人との出会い」12.2%であった。

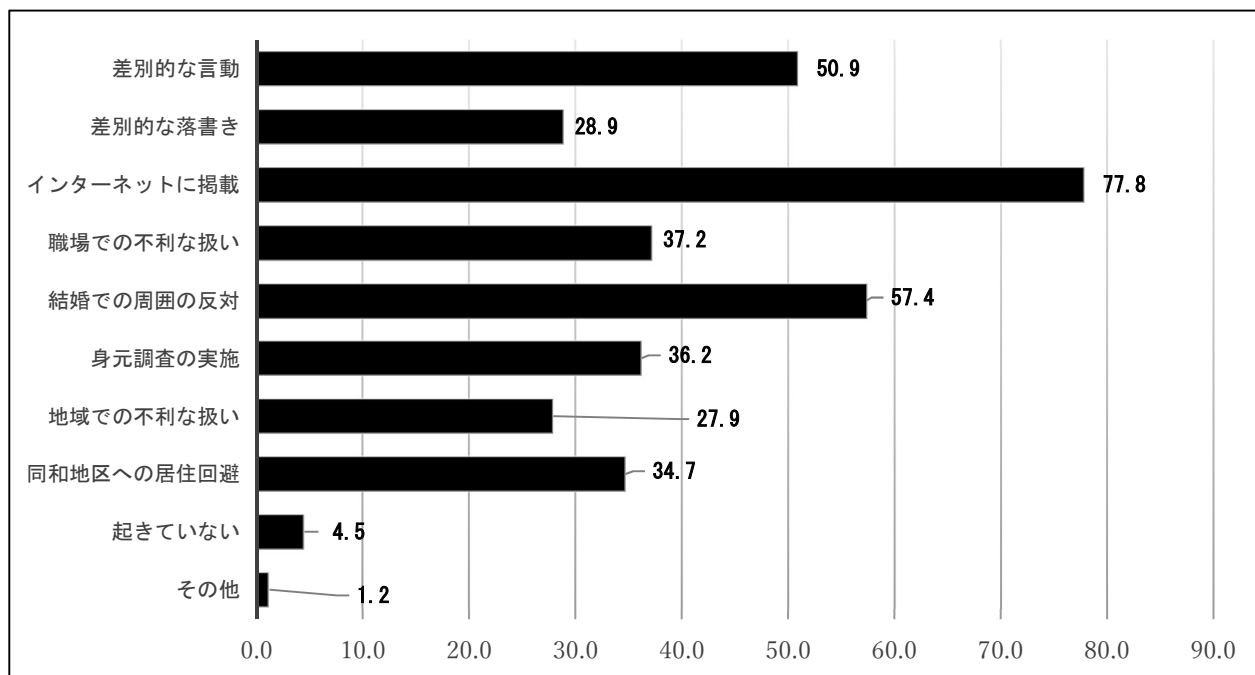


問 25 保護者より「〇〇は、同和地区ですか」の問い合わせがあった場合にあなたは、どのように対応しますか。次のうちからあてはまる番号を1つ選んでください。



問 25 は、日常の教育活動の中で、部落差別問題に遭遇した時の判断（行動）を問うた。最も多かった回答は「お答えできないと断る」で 44.1%、次に多い回答は「いけないことだと説明する」で 26.9%であり、合わせて 71%の教職員は問い合わせが部落差別行為だとして拒否すると答えた。一方、「知らないからわからない」、「対応の仕方がわからない」を選択したのは、両回答とも 12.7%であり、「調べて回答する」「回答する」を選択した教職員は 2.2%であった。

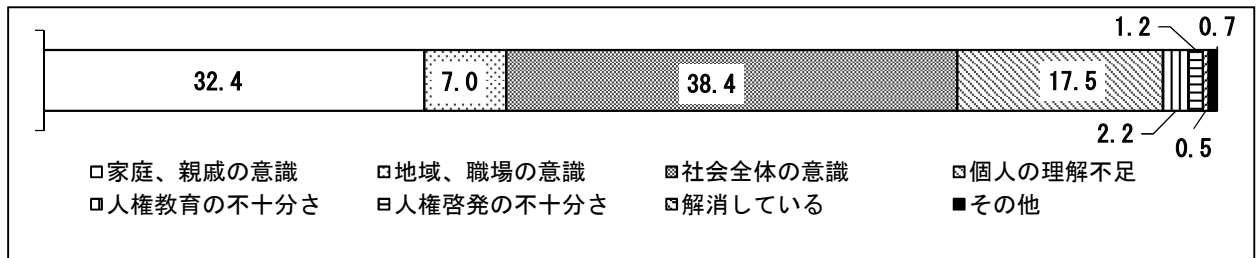
問 26 部落差別などの同和問題に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。あてはまる番号をすべて選んでください。



問 26 では、どのような部落差別行為が起きているか、あてはまる項目をすべて選んだ結果、1人につき平均回答数は 3.6 項目であった。

最も多かった回答は、「インターネットに掲載」で 77.8%、次いで「結婚問題での周囲の反対」57.4%、「差別的な言動」50.9%の二つの選択肢で半数以上の回答者があった。他には、「職場での不利な扱い」37.2%「身元調査の実施」36.2%「同和地区への居住回避」34.7%、「差別的な落書き」28.9%、「地域での不利な扱い」27.9%であった。一方、同和問題にかかる人権問題が「起きていない」と回答した教職員は 4.5%と少数であった。

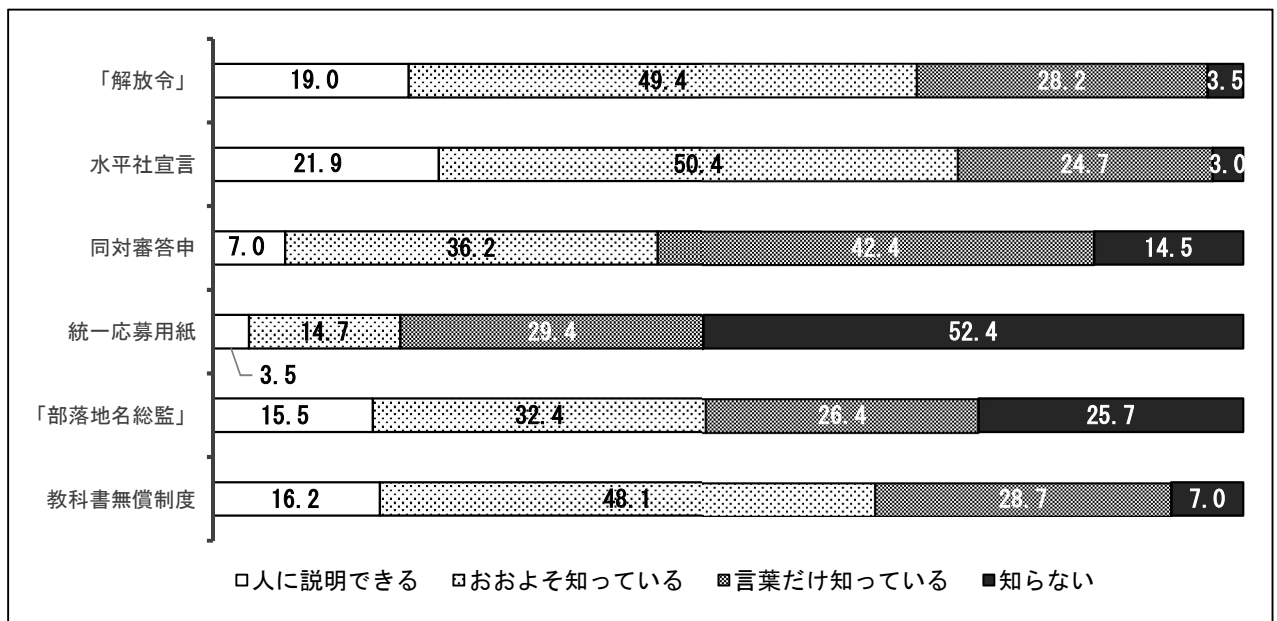
問 27 部落差別などの同和問題が生じる最も大きな原因や背景として、あなたが思い当たるのは次のどれですか。あてはまる番号を1つ選んでください。



最も多かった回答は、「社会全体の意識」で 38.4%であり、次いで「家族、親戚の意識」32.4%、続いて「個人の理解不足」17.5%、「地域、職場の意識」7.0%、「人権教育の不十分さ」2.2%、「人権啓発の不十分さ」1.2%であり、「解消している」と回答したものは 0.5%であった。

● 4 あなたは、部落差別などの同和問題に関連することについてどのような認識ですか。それぞれについて、いずれか1つ番号を選んでください。

- 問 28 明治政府の「解放令」
- 問 29 水平社宣言
- 問 30 同和对策審議会答申
- 問 31 全国高等学校統一応募用紙
- 問 32 「部落地名総監」事件
- 問 33 教科書無償制度



「人に説明できる」、「おおよそ知っている」を合わせると、「水平社宣言」72.3%、「解放令」68.4%、「教科書無償制度」64.3%であった。続いて、「部落地名総監」47.9%、「同対審答申」43.2%。「統一応募用紙」は 18.2%であった。

人権教育に関する南あわじ市教職員  
意識調査報告書  
(概要版)

発行日：2022（令和4）年2月18日

発行：南あわじ市教育委員会

〒656-0492

兵庫県南あわじ市市善光寺 22-1

TEL 0799-43-5001